

《本 編》

## 第1章 調査の目的と手法

### 1. 調査目的

福岡県、北九州市、福岡市では、国が国土形成計画を策定するにあたり、福岡・北九州を中心とした九州北部地域が東アジアと我が国を結ぶ国境を越えた成長地域を形成し、アジアと連携する国土構造を構築する必要がある、これを「アジア交流広域都市圏」として全国計画への提案を行った。

これまで、九州北部地域では、地理的近接性や歴史的交流を活かし、アジアとの交流・連携が行われてきた。しかしながら、九州北部地域に対するアジアの人々の認知度、観光客数などから見て、アジアの中で九州圏の存在感は決して高いとはいえない状況であり、各団体・機関の連携の取組みは各分野において一部に留まっている。このため、高いポテンシャルを持つ福岡・北九州を中心とした九州北部地域が、各団体・機関等の戦略的な連携の下、「アジア交流広域都市圏」として東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏を形成し、九州圏の発展の核となっていくことが必要である。

#### <国土形成計画全国計画への提案「アジア交流広域都市圏の構築」(要約)>

「成長するアジア」と我が国の連携を深めるためには、欧米に向いていた国土構造をアジアへ向ける必要がある。近年日本海側の港湾の取扱量が相対的に増加しており、アジアと海を隔てて対面する地域が国際交流の窓口としての機能を高めている。

アジア連携の時代には、生活レベルで空間と時間を共有し、気安く頻繁に交流を図ることが重要であり、地域の交流実績や交流シーズを有し、東シナ海、黄海、日本海を活用できる地域が我が国とアジアとの連携を先導していくことが必要である。



そこで本調査では、九州北部地域が東アジアとの人的・物的交流の増加等を通じた経済活動の活性化を図り、東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏(アジア交流広域都市圏)の形成を促進するため、東アジア共通の課題となっている都市・環境問題をはじめ、九州北部地域において蓄積された技術・ノウハウ等の情報発信力の強化、各団体・機関の連携・相互補完、新たな共同事業の提案など、九州北部地域の総合力を発揮するための仕組みの具体化を検討する。具体的には以下のA)・B)・C)に示す。

#### **A) アジア交流広域都市圏を定義する。**

九州北部地域が東アジアとの人的・物的交流の増加等を通じた経済活動の活性化を図り、東アジアの中でも特色ある魅力的な都市圏を形成するため、「アジア交流広域都市圏」の概念を定義する。

#### **B) アジア交流広域都市圏を形成するための戦略的拠点像を描く。**

地域が持つ強み・弱み・機会・脅威を分析した上で、アジア交流広域都市圏を形成するための戦略的拠点像を描く。

##### **○複数自治体間の連携による拠点を設定すること**

単独自治体が新たなリソースを調達しインフラ形成をすることが非効率である。隣接する都市同士がすでに持っているリソースを相互に利用することで新しい効果を生む仕組みが必要である。

##### **○地域資源を統合的に活用し相乗効果を発揮させること**

既存のリソースや制度、地の利などを活かし統合的に活用することによって、効率的に利用者の利便性を向上させる必要がある。

#### **C) 戦略的拠点像の実現に向けた施策の方向と具体的な施策の提案を行う。**

##### **1) 施策の方向**

拠点像の実現に向けて、今後とるべき中・長期的な施策の方向を示す。

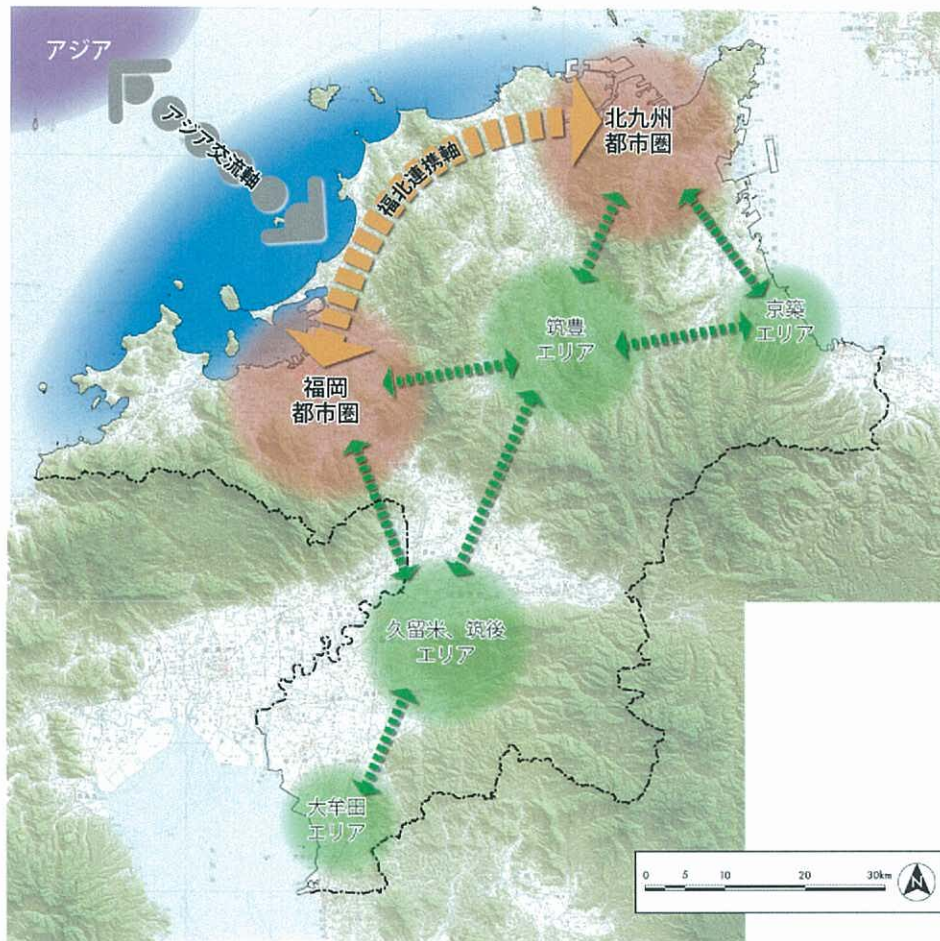
##### **2) 具体的施策(グッド・プラクティスづくり)**

前述の施策の方向に沿って、これまでの取り組みのうち、拠点像の形成に資するものの例示を行い、これに続く当面取り組むべき具体的施策を「グッド・プラクティス」として提案する。

## 2. 対象地域

アジア交流広域都市圏は、福岡・北九州両都市圏を中心として、日常的に交流がある地域を想定している。よって、範囲は、交流の度合い、ネットワークの一部としての機能によって判断されるものであり、インフラの整備状況等によっても変化していくことが想定される。

本調査では、必ず含まれるコア地域とも言える福岡都市圏及び北九州都市圏を主な対象地域とする。



## 3. 調査手法

有識者、経済団体、行政によって構成するアジア交流広域都市圏調査検討委員会において検討を行った。

また、第3章の現状分析では、企業、大学、地方自治体に所属する個人によるワーキンググループを編成し、「強み」「弱み」「機会」「脅威」の分析などを行った。

## 第2章 社会情勢の変化と都市圏のあり方

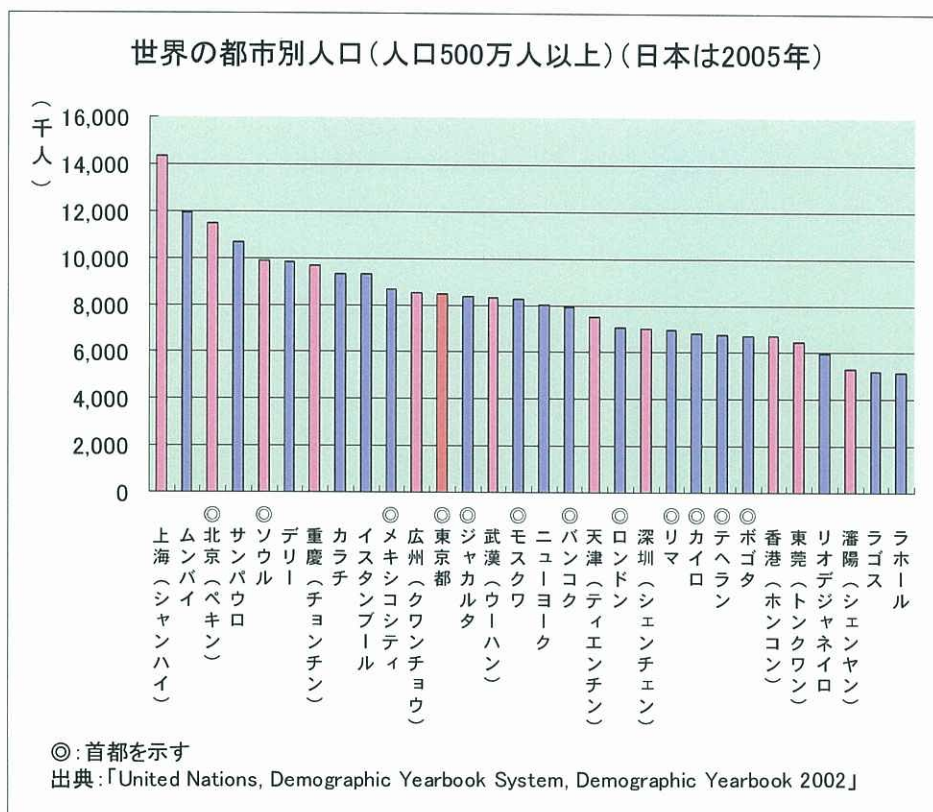
### 1. 社会情勢の変化

(アジアの経済成長とアジア大都市の出現)

世界は、経済のグローバル化の中で、急速な経済成長が続いてきた。現在、2008年秋ごろ米国において発生した金融危機以降、世界全体で経済の減速が広がっているものの、世界の生産拠点であり新たな一大消費市場としてのアジア地域の存在感は今後も益々高まるものと見られる。我が国からの直接投資等を通じて東アジア全体の生産ネットワークが構築され、また ASEAN を中心にアジア各国の経済連携の動きが活発化していることもあって、アジア経済圏が形成されつつある。我が国の貿易を見ると、80年代には輸出先の6割弱を占めた欧米が、2006年度には3割弱まで減少し、2003年以降はアジア地域が欧米地域を上回っている。2006年には我が国の貿易総額で対中貿易が対米貿易を上回った。その中で九州圏は、世界経済の発展の極として期待される東アジアに最も近接しており、九州北部・中国・韓国の環黄海地域を中心として、経済・技術等の交流が活発化している。九州経済産業局によると、九州の経済活動に占めるアジアの割合はほとんどの分野で全国よりも高い（九州アジア国際化レポート 2008）。

一方で、アジアの経済発展によるエネルギー需要の伸び、環境問題などの課題も顕在化している。一般に新興国の産業構造は、高環境負荷型・エネルギー多消費型と言われ、大気汚染、廃棄物、水質・土壌の悪化、地球温暖化の原因と言われる二酸化炭素排出量の拡大を招いている。アジアに近接する九州においては、近年、福岡県で発生している光化学スモッグも中国の大気汚染が原因と見られ、また、海岸の漂着ゴミも深刻な問題となっており、環境問題は一国だけの問題でなく、より広域で取り組むべき課題となっている。

また、経済成長の牽引役としてのアジアの都市間の競争が激化している。国連によると、アジアの都市化は、1950年には16.8%であったのが2005年には38.9%に達しており、2025年には50%を越える見込みである。世界の人口上位30都市のうち半数以上がアジアに集中しており（図表1）、なかでも、上海、香港、シンガポール、釜山などの物流のハブ機能や投資先としての魅力を備えた都市が、ヒト、モノ、カネを吸収している。九州北部を中心とした半径2000kmの円の中には、釜山、東京、ソウル、上海、北京、天津が存在し、それら大都市と連携していくためには、都市の優位性、戦略を明確にする必要がある。



図表1 世界の都市別人口(ピンク色が東アジア)

(本格的な人口減少・少子高齢化社会の到来)

我が国の総人口は2004年をピークに減少局面に入り、今後もこの傾向は続くと思われる。高齢化のスピードは先進国の中でも際立っており、65歳以上の人口に占める割合は2007年には約21%を超え、2035年には約33.7%（2006年国立社会保障・人口問題研究所発表の中位推計）まで上昇すると推計されている。九州圏では、2001年の約1,345万人から減少局面に入り、全国よりも早く本格的な人口減少社会を迎えている。諸外国においても、高齢化率は高まっており、アジアでは、韓国、シンガポール、中国などで既に少子化が進んでおり、やがて労働力人口が減り、いずれ人口も減少に転じると予測されている。

労働力は経済活動における重要な生産要素である。近年、先進国において少子高齢化及び知識経済化<sup>1)</sup>が進んだことにより、経済活動における人の重要性が従来より高まり、外国人材の受け入れを積極化させている。特に、高度人材や高度人材予備軍である留学生を中心に世界は人材獲得競争の様相を呈している。

(地球温暖化への対応と環境・景観等への関心の高まり)

近年の地球温暖化の進行により、世界各地で気温・海水面の上昇、大雨・高潮、干ばつ等の発生頻度が増加し、今後、広範な地域に影響を及ぼすと予想されている。一方で世界

1) 知識経済化：知識や情報の生産、流通及び活用が重要な経済的基礎となっており、知識が経済成長や生産性向上の原動力として認識されている状態。